

平成 2 3 年度協働事業実績

< 目次 >

政策調整室	1	～	2 ページ
総 務 部			3 ページ
保健福祉部	3	～	6 ページ
都市整備部			6 ページ
市 民 部			7 ページ
出 納 室		—	
議会事務局			7 ページ
総合行政委員会事務局			7 ページ
教 育 部	8	～	12 ページ
消防本部・消防署	12	～	13 ページ
水 道 局			13 ページ

< 事業数 >

部（室・局）別	新規	継続	合計
政策調整室	3 事業	19 事業	22 事業
総 務 部		10 事業	10 事業
保健福祉部		33 事業	33 事業
都市整備部	1 事業	8 事業	9 事業
市 民 部		9 事業	9 事業
出 納 室		0 事業	0 事業
議会事務局		2 事業	2 事業
総合行政委員会事務局		1 事業	1 事業
教 育 部	4 事業	57 事業	61 事業
消防本部・消防署		6 事業	6 事業
水 道 局		1 事業	1 事業
合 計	8 事業	146 事業	154 事業

事業費決算	219,936,631 円
うち補助金	112,071,474 円

協働形態別	事業数
政策提言・企画立案過程	11 事業
委託契約	16 事業
補助金交付等	29 事業
共催	14 事業
事業協力	63 事業
実行委員会・協議会	4 事業
後援	2 事業
情報提供・情報交換	7 事業
その他	8 事業
協働事業数 累計	154 事業

公募・非公募別	事業数
公募	45 事業
一部公募	4 事業
非公募	105 事業
未定	0 事業
合 計	154 事業

平成23年度の協働事業実績

政策調整室 秘書グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
1	昭和51年度	平成16年度	功労者・善行者表彰事業	非公募	1,290	1,105,160	0	市政に功績のあった人を表彰し、市の健全な発展を促進する。	市民	表彰式典への参加	表彰式の開催	全グループ			11月3日	⑨その他		

政策調整室 企画グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
2	平成23年度	平成23年度	【新規】 自治基本条例 ガイドブック作成事業	非公募	315	299,250	0	将来の市民自治の担い手、後継者を育むという観点から、「協働と参画のまちづくり」や「市民自治によるまちづくり」について関心を持つきっかけとして、小学校高学年を対象とした、自治基本条例の内容を分かりやすく解説したガイドブックを作成した。 ガイドブックの作成にあたっては、さまざまな立場の人の参加を募り、制作委員会を設置し、作成した。	市民（学校現場の教師を含む。）	ガイドブック制作委員会への参画	制作委員会の立ち上げ、開催 成果物作成の予算措置	市民協働・生涯学習推進			平成23年8月～平成24年3月	①政策提言・企画立案過程		
3	平成19年度	平成21年度	エコフェスタおおさかさやま	非公募	240	234,613	0	深刻化する地球温暖化問題について、市民一人ひとりに関心をもってもらい、身近なところから地球温暖化防止に取り組んでもらうための啓発を行った。	市民	アンケート協力等	イベントの実施にかかる予算措置（会場等、必要な資材の確保）		事業のマンネリ化を防ぐため、協働相手の意見を参考に催事内容や開催方法等の検討が必要である。	緑のカーテン啓発コーナーなど、新しい催事を追加した。	平成24年1月21日	⑤事業協力		
4	平成18年度	平成18年度	行財政改革推進事業	非公募	67	16,760	0	市民・学識経験者により行財政改革大綱に基づく施策別計画の進捗状況について、定期的に行財政改革の取り組みに対する評価や意見をいただいた。	市民・学識経験者	行財政改革の取組について、評価、意見を述べる。	行財政改革評価委員会の開催	全グループ		委員任期が2年間のため、平成23年度は委員の公募なし。	11月8日	①政策提言・企画立案過程		

政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
5	平成23年度	平成23年度	【新規】 大韓民国金堤市 交流支援通訳事業	公募	0	0	0	大阪狭山市と共同で世界遺産登録をめざす大韓民国金堤市から本市を来訪されたときに、互いの意思の疎通を図るため、韓国語を通訳できる市民等と協働し、市民や行政間の交流が深まるよう支援する。	市民・市民活動団体	通訳業務の実施	通訳者のボランティア・インフォメーション・コーナーへの登録依頼と調整				通年	⑤事業協力		
6	—	—	後援名義使用承認事業	非公募	0	0	0	市の施策の推進に寄与する事業に対して「大阪狭山市」後援名義の使用を承認する。	NPO等	公益事業の円滑な運営	名義使用許可	全グループ			通年	⑦後援		
7	平成15年度	平成15年度	市民ボランティア登録事業	公募	30	14,520	0	自発的な意思により営利を目的としない社会貢献活動を行う市民ボランティアを登録し、その活動を必要とする市民又は団体からの依頼に基づき、市が紹介する。また、市民ボランティア登録者の保険料を市が負担する。	市民・団体・市民ボランティア登録者	ボランティア活動、ボランティアの受け入れ	ボランティア登録制度を適正に運用、市民ボランティア登録者の保険料を負担		ボランティア・インフォメーション・コーナーとの一元化	平成25年度から市のボランティア登録制度を廃止。ボランティア・インフォメーション・コーナーに一元化。	通年	⑤事業協力	随時	なし
8	平成19年度	平成19年度	地域防犯ステーション活動支援事業（各小学校内）	非公募	1,323	1,232,251	1,232,251	学校と地域の安全を守ることを目的に、小学校内に設置した地域防犯ステーションを活動拠点とする、各小学校区防犯ステーション運営団体の活動を支援する。	小学校区防犯ステーション運営団体	自主的な運営	補助金の交付、情報提供 教育委員会・学校：拠点の提供、運営協力	教育総務、学校教育、社会教育・スポーツ振興	まちづくり円卓会議との連携		通年	③補助金交付等		
9	平成17年度	平成17年度	地域防犯ステーション事業（金剛駅西口）	非公募	1,650	1,646,920	0	大阪狭山市の玄関口である金剛駅前地域を中心とした安全・安心のまちづくりを進めるため、防犯ステーションを運営する。	NPO	事業の円滑な運営	電気・水道・下水道料金、委託料の支払い、金剛駅西口地域防犯ステーション運営にかかる各種調整				通年	②委託契約		
10	平成17年度	平成17年度	地域力活性化支援事業	公募	3,000	2,553,000	2,553,000	安全・安心のまちづくりを推進するため、地域の課題を解決するための活動やコミュニティ活動、生涯学習活動など自治会等が自主的に取り組む活動に対し補助金を交付する。＜対象となる事業＞○地域活性化事業○防犯活動事業○防犯資機材整備事業○感知式防犯灯設置事業○防災活動事業	地域の団体（自治会等）	各事業の実施により、地域の団結力、組織力の促進（強化）	補助金の交付		市長manifestoの項目である「街頭防犯カメラ設置費補助事業」の創設時に整合性を図る必要がある。	「街頭防犯カメラ設置費補助事業」は新たな補助金制度として創設した。	通年	③補助金交付等	8月	なし
11	平成13年度	平成13年度	都市間市民交流協会補助事業	非公募	1,700	1,700,000	1,700,000	姉妹都市、友好都市をはじめ、他の都市との市民相互の交流を通じ、理解と連帯を密にしながら、互いの市民文化と市民福祉の向上、また、地域理解、国際理解、国際協力等に寄与すると同時に、大阪狭山市のひとづくり、まちづくりに貢献することを目的に事業を実施する大阪狭山市都市間市民交流協会に補助金を交付する。	大阪狭山市都市間市民交流協会	事業の円滑な運営	補助金の交付				通年	③補助金交付等		

平成23年度の協働事業実績

政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
12	平成20年度	平成20年度	まちづくり円卓会議事業	公募	7,912	6,009,637	281,410	中学校区単位に市民が自主的に立ち上げたまちづくり円卓会議が、地域のまちづくりの課題解決に向けて取り組むため、市に予算措置を提案する。	市民	予算措置提案	会議運営への支援、会議で合意提案された事業についての予算措置	公園緑地、社会教育・スポーツ振興			通年	①政策提言・企画立案過程	随時	なし
13	平成14年度	平成14年度	狭山池まつり	非公募	3,200	3,200,000	3,200,000	狭山池の歴史や文化、自然を守り継承していくことを基本とし、市民による市民のための狭山池まつりを実施する。また、毎月第4土曜日に狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」を行っている。このような事業を行う狭山池まつり実行委員会に補助金を交付する。	狭山池まつり実行委員会	狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」の実施及び狭山池（狭山池公園）を利用して「狭山池まつり」を開催する。	市民協働・生涯学習推進グループ：補助金の交付 公園緑地グループ：会場の使用許可	公園緑地、生活環境	事業が年々大規模化していくことで、安全対策、環境対策などの課題も大きくなっている。	狭山池クリーンアクション実施による環境への対策。	4月30～5月1日 及び毎月第4土曜日	③補助金交付等		
14	平成17年度	平成17年度	市民活動支援センター事業（委託・補助）	公募	11,645	11,645,000	1,400,000	〇市民団体に市民活動支援センター事業を委託し、運営する。（施設の利用促進・管理。団体支援。市民活動の普及・啓発・情報収集・提供ほか） 〇ニュースレター（年4回）発行、市民活動団体の紹介「しみんのちから」冊子及びＩＴ版の発行、「まちづくり大学」、近隣中間支援センターとの情報交換会等 〇ボランティア・インフォメーション・コーナー運営事業に補助金を交付する。	市内の市民公益活動に関する実績のある団体	事業の運営	事業を運営するための場を提供・委託。補助金の交付	まちづくり大学に関しては全グループ			通年	②委託契約	平成22年11月	1団体
15	平成16年度	平成16年度	市民公益活動促進補助金事業	公募	2,000	1,342,000	1,342,000	市民公益活動を促進するため、公募により選考した市民公益活動団体が行う活動に対し、補助金を交付する。	市民公益活動団体	公益事業の円滑な運営 市民活動支援センター：申請に関する相談、公開審査会・事業報告会の運営	補助金の交付 市民公益活動促進委員会評価部会：審査、中間評価				通年	③補助金交付等	4月頃	なし
16	平成14年度	平成14年度	市民公益活動促進委員会	一部公募	315	308,000	0	市民公益活動の促進に関し、市長の諮問に応じ、必要な事項を調査審議する機関として設置し、引き続き諮問事項「市民公益活動における促進諸施策のあり方」を審議する。	市民・NPO・事業者・学識経験者	諮問事項等の調査審議	公募市民・NPO・事業者・学識経験者から市長が委嘱し、審議のために必要な情報の提供		公募委員の定数の確保	周知方法の拡充	通年(6回)	①政策提言・企画立案過程	平成24年7月	今年度募集なし
17	平成16年度	平成16年度	市民公益活動促進基金	公募	330	369,724	0	市民公益活動の促進に要する経費に充てるため、市民・市民公益活動団体・事業者などから自主的に贈られた寄附金及びその寄附金に相当する額を市が拠出するマッチングギフト方式により基金を積み立てる。	市民・NPO等	基金への寄附	基金への寄附募集、寄附と同額の上積みと運用	毎年寄附金額が少ないために、寄附の増加のためにPRを強化する必要がある。	市民公益活動促進委員会において周知方法に関する助言をいただく。	通年	⑨その他	通年	なし	
18	平成15年度	平成15年度	生涯学習出前講座	公募	0	0	0	市民等の団体が主催する学習会等に市職員が講師として出向き、市政に関する説明及び情報の提供並びに専門知識を活かした実習等を行う。	10人以上の市民団体	会場の確保と講座開催の周知	市政に関する情報を提供	全グループ			通年	⑧情報提供・情報交換	通年	なし

政策調整室 危機管理グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
19	平成22年度	平成23年度	【新規】 災害時要援護者支援事業	非公募	336	266,700	0	災害時要援護者支援プランに基づき、台帳への登録を促進するとともに、地域の関係団体と情報を共有し、災害時要援護者の支援体制を構築する	民生委員・児童委員、自治会、住宅会、自主防災組織等	要援護者の台帳登録への協力、要援護者への支援を行う。	支援班を設置し、要援護者台帳の管理及び関係団体と連携し、要援護者の支援を行う。	保健福祉部			通年	⑤事業協力		
20	平成16年度	平成16年度	自主防災組織育成事業	非公募	1,468	381,643	0	自主防災活動に必要な資機材の整備に要する費用に補助金を交付する。「自分たちのまちは自分たちで守る」という（地域住民の自衛意識と連帯感に基づき結成された）自主防災組織を育成し、地域の防災力の向上を目指す。	自主防災組織	組織の結成に向けた啓発、結成後は各種啓発や訓練等を行い、組織として活動していく。	組織の結成に向けた啓発、結成後の補助金交付などの支援まで、事務局としてサポートしていく。	消防本部	自主防災組織未結成地域への啓発及び結成促進		平成16年度～	③補助金交付等		
21	平成8年度	平成17年度	総合防災訓練	非公募	747	711,498	0	住民の防災意識の高揚及び防災関係機関との災害時の連携強化を図るため、住民参加・体験型訓練を中心とした総合防災訓練を実施する。	自治会等（自主防災組織）	組織内で調整を行い、市と共同して訓練に当たる。	訓練開催に当たっての各種調整を行う。	全グループ（職員の参加）	効果的な訓練内容の充実		10月～11月	⑤事業協力		
22	平成17年度	平成20年度	災害発生時等における応援協力協定事業	非公募	0	0	0	災害発生時等における応援協力体制を事前に整備し、災害発生時には迅速な対応ができるよう各種団体や企業などと協定を締結する。	まちづくり研究会	協定先の提案及び協定先との事前打ち合わせなど	協定先との詳細の調整と協定の実施		まちづくり研究会の活動を知らない企業等に、不審に思われるときがあり、行政との協働事業であるというところから説明の必要がある。	この事業については、まちづくり研究会からの提案による協定以外にも、市が直接協定を行っているものもある。	通年	⑤事業協力		

平成23年度の協働事業実績

総務部 人権広報グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
23	平成15年度	平成15年度	人権文化をはぐくむまちづくり審議会	一部公募	252	0	0	人権行政推進プランに関する審議を行う。	市民・関係団体	計画プラン策定に関する審議への参画	計画・プランの策定			任期は2年間(平成25年10月9日まで)	通年	①政策提言・企画立案過程	9月	2人
24	昭和61年度	昭和61年度	平和を考える市民のつどい	非公募	445	354,640	354,640	講演会、映画の上映、展示、戦争体験談の作成・配布等の事業を通じて戦争の悲惨さや平和の尊さについて、市民とともに考える催しを行う。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付及び事業実施の周知	教育委員会	より多くの市民の参加・参画を図る。	予算額は市補助金の内、同事業分の予算額	8月	④共催		
25	—	—	人権啓発標語募集・選定	非公募	280	272,720	272,720	人権について考えるきっかけとしていただくため、市内小学生・中学生を対象に人権啓発標語を募集し選考する。入選作品を広報誌に掲載をし、また、市の封筒や各種啓発物品に活用する。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付及び募集の周知	教育委員会	入選作のより一層の活用により、多くの市民に周知する。	予算額は市補助金の内、同事業分の予算額	9月～10月	④共催		
26	—	—	人権を考える市民のつどいフェスタにんげんばんざい	一部公募	755	754,996	754,996	市民があらゆる生活の場で、互いの人権を尊重しともに支えあう人権文化が根付くまちづくりに向け、市民やさまざまな機関が連携して、市民自ら企画し、人権に関する展示、映画の上映などの催しを行う。講演会などの機会を通して、人権の大切さを訴え、人権意識の高揚を図る。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付及び事業実施の周知	教育委員会	より多くの市民・市民団体の参加・参画を図る。	予算額は市補助金の内、同事業分の予算額	12月	④共催	9月	概ね10団体
27	平成6年度	平成6年度	人権学習講座	非公募	130	122,720	122,720	誰もが人権尊重に正しい理解と認識が深められるように各種人権課題に関する講座を開催し、市民へ学習機会を提供する。	大阪狭山市人権協会など	事業の円滑な実行	事業に対する補助金の交付	教育委員会	講座修了者へのフォローアップ、人権指導者養成につながる講座内容の検討。		11月～3月	④共催		
28	平成17年度	平成17年度	男女共同参画推進啓発員制度	公募	6	5,167	0	市民公募による男女共同参画推進啓発員が、市の男女共同参画の啓発について検討する。	市民	男女共同参画施策への参画・協力	男女共同参画施策の推進		より多くの市民に男女共同参画啓発推進員となっていただき、地域に根ざした啓発活動を行っていく。		通年	⑤事業協力	6月	5人
29	平成11年度	平成17年度	日本語読み書き教室	非公募	0	0	0	在住外国人に、日本語取得の手助けを行える場（毎週木曜日と第2・4土曜日）を提供する。てとてとクラブが事業の企画運営を行い、市が会場（市立公民館会議室1）を確保する。	市民ボランティア団体「てとてとクラブ」	事業の円滑な実施	部屋の確保	市民協働・生涯学習推進	対象者への周知。ボランティアスタッフの充実。		通年 (原則毎週木曜日午前、第2・4土曜日午後)	④共催		
30	平成17年度	平成17年度	声の広報編集・録音業務	非公募	126	126,000	0	視覚障がい者を対象に発行している声の広報を市民団体・グループが市民の視点で編集吹き込み作業を行う。	市民団体	掲載記事の選定、円滑な録音	必要な物品（カセットテープなど）、録音作業の補助		録音作業を行う機械の維持が困難。		通年 (毎月約2件)	⑤事業協力		
31	平成17年度	平成17年度	広報写真取材・取材業務	公募	42	7,000	0	広報誌に掲載するまちの話題・行事、市民の諸活動について市民団体・グループが市民の視点で撮影・取材を行う。（主にタウントビックス）	市民団体	写真撮影、記事の作成	撮影機材の貸し出し		機材の破損が起こった場合の補償が行えない。			②委託契約	未定	
32	平成20年度	平成20年度	男女共同参画推進センター運営業務	公募	4,517	4,517,000	0	公募による市民公益活動団体による男女共同参画推進センターの運営を行う。	NPO法人「南大阪サポートネット」	センターの管理、各種講座の企画・実施	センター備品や必要な物的資源や情報等の提供		NPO法人は資金力が脆弱であるため主体的な運営に限界がある	男女共同参画啓発講座も含めた事業を行う	通年	②委託契約	未定	

保健福祉部 福祉グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
33	平成20年度	平成20年度	障がい者福祉作業所運営事業 補助金	非公募	8,000	7,978,954	7,978,954	知的障がい者のための地域における自立支援策の一環として、本市に居住する在宅の知的障がい者に対し、生活支援および作業指導等の事業を福祉作業所で行い、知的障がい者の自立、社会参加および社会復帰の促進を図るため、はっぴい2作業所運営委員会に補助金を交付する。	はっぴい2作業所運営委員会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金 交付等		
34	平成18年度	平成18年度	地域福祉計画推進事業	非公募	336	0	0	地域福祉に関わる市民やNPOの代表者などで構成する会議により計画推進状況の評価等を行うとともに、地域福祉に関わるNPOや専門機関などで構成する「地域福祉ネットワーク会議」において要援護者のためのセーフティネットの構築を図る。	市民・NPO等	協議会に参画し、意見を述べ、政策提言をする。 ネットワーク会議では、団体等も市も同等な参画により事業を検討し、実施する。	市は計画を推進し、進捗状況を団体の参加する「計画運営協議会」に報告し、評価を受ける。 ネットワーク会議では、団体等も市も同等な参画により事業を検討し、実施する。	保健福祉部 ほか多数	高齢者、障がい者、ひとり親家庭などさまざまな要援護者すべてを対象にしたセーフティネット構築の具体化が課題。		通年	①政策提 言・企画 立案過程		
35	—	—	社会を明るくする運動実施事業	非公募	224	224,000	224,000	すべての市民が犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において、力を合わせて犯罪のない明るい社会を築く。	NPO（更生保護・福祉・教育関係団体等）	本運動の企画・実施及び関係機関・団体の連絡調整	本運動の企画・実施及び関係機関・団体の連絡調整		本運動への参加・協力度体制及び事業内容等の拡充が課題。		7月	③補助金 交付等		

平成23年度の協働事業実績

保健福祉部 福祉グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
36	昭和59年度	昭和59年度	福祉のまちづくり推進事業	非公募	72	65,406	0	障がい者の社会参加促進と市民の障がい者問題に対する理解促進を図り、もってだれもが住みよい街づくりを進めるため、市と障がい者団体等が協働して、12月の障がい者週間にちなんで街頭啓発などを行う。	大阪狭山市 身体障害者 福祉協議会、大阪狭山市更生保護女性会	市と団体が協力して協働で啓発事業を企画・実施する。	市と団体が協力して協働で啓発事業を企画・実施する。		実施団体を身体障がい者団体だけでなく、知的・精神障がい者団体にも広げることが課題。		12月	⑤事業協力		
37	昭和51年度	昭和51年度	大阪狭山市民生委員児童委員協議会補助金	非公募	1,520	1,520,000	1,520,000	地域の要援護者の把握に努め、あらゆる生活上の相談に応じて自立を援助することにより住みよい地域社会づくりを進める当該協議会の研修・友愛活動等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市 民生委員児童委員協議会	団体はこれにより相互の連絡調整を図り、民生委員精神の高揚に努めるとともに社会福祉の増進に寄与する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		
38	昭和51年度	昭和51年度	大阪狭山市保護司会補助金	非公募	472	472,000	472,000	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進するため活動する大阪狭山市保護司会の研修、啓発事業等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市 保護司会	団体はこれにより構成保護活動、研修、啓発事業等を実施する。	補助金を団体に交付する。また、市が団体の事務局機能を担う。				通年	③補助金交付等		
39	昭和54年度	昭和54年度	大阪狭山市更生保護女性会補助金	非公募	130	130,000	130,000	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進する大阪狭山市保護司会の活動を支援し、更生保護に対する市民の理解を深めるための啓発・研修事業に対して補助金を交付する。	大阪狭山市 更生保護女性会	地域での啓発活動を通し犯罪・非行防止を推進する。	補助金を団体に交付し、事務局機能を担う。				通年	③補助金交付等		
40	—	—	大阪狭山市身体障害者福祉協議会補助金	非公募	560	560,000	560,000	身体障がい者の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市身体障害者福祉協議会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市 身体障害者 福祉協議会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		
41	—	—	大阪狭山市知的障がい者(児)あんすの会補助金	非公募	200	200,000	200,000	知的障がい者(児)の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市知的障がい者(児)あんすの会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市 知的障がい者(児)あんすの会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		
42	平成8年度	平成8年度	大阪狭山市精神障がい者家族会補助金	非公募	54	54,000	54,000	精神障がい者の自立と社会参加のための活動を行う精神障がい者の家族でつくる大阪狭山つくし会に対して補助金を交付する。	大阪狭山つくし会	事業を実施する。	補助金を団体に交付する。		会員の高齢化による会員数の減少等に伴う活動低下が問題		通年	③補助金交付等		
43	平成18年度	平成18年度	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	非公募	15,963	16,214,826	16,214,826	コミュニティソーシャルワーカーによる高齢者や障がい者、ひとり親家庭などさまざまな課題をもつ人の福祉に関する相談に応じ、必要なサービスや制度が利用できるよう、関係窓口につなぐ個別支援を行うため、社会福祉法人等に事業を委託する。	社会福祉法人自然舎 大阪狭山市 人権協会	コミュニティソーシャルワーカーを配置し、事業を実施する。	事業を団体に委託する。	高齢介護、こども育成室、生活援護、人権広報ほか	地域住民のCSWの利用の拡大が課題。		通年	②委託契約		
44	平成18年度	平成18年度	地域活動支援センター事業	非公募	16,030	15,928,925	15,928,925	障害者自立支援法に基づく事業として精神障害者地域活動支援センター事業を実施することにより、精神障がい者の社会復帰及び自立並びに社会参加の促進を図ることを目的とする。	社会福祉法人自然舎	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		支援センター利用者の拡大が課題。		通年	②委託契約		
45	—	—	精神障がい者理解促進事業	非公募	200	200,000	200,000	地域で自立して生活しようとする精神障がい者に対する、市民の理解を促進することを目的とする普及啓発事業を委託する。	社会福祉法人自然舎	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		参加者数確保のためのPRが課題		2月	②委託契約		
46	平成18年度	平成18年度	障害者相談支援事業	非公募	4,980	4,980,000	4,980,000	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行う。	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 ばるばる	事業を実施する。	事業を団体に委託する。				通年	②委託契約		
47	平成21年度	平成21年度	在宅障害者自活訓練事業	非公募	2,100	2,100,000	2,100,000	グループホームでの生活を望む在宅の知的障がい者に対し、適切な日常生活訓練及び集団生活に関する指導を行う。(河内長野市・富田林市・大阪狭山市共同実施)	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 地域生活総合支援センター「ゆう」	事業を実施する。	事業を団体に委託する。		対象となる利用者への周知が課題。		通年	②委託契約		

保健福祉部 生活援護グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
48	—	—	慰霊碑斎場管理事業（慰霊祭を含む）	非公募	566	566,000	566,000	市の慰霊碑斎場の年間管理事業を大阪狭山市遺族会に委託する。	大阪狭山市 遺族会	市と遺族会合同で慰霊祭を実施する。	事業を団体に委託する。				通年	②委託契約		
49	—	—	大阪府軍恩連盟大阪狭山支部補助金	非公募	120	120,000	120,000	軍人恩給の適正化及び英霊の奉賛活動を行う大阪府軍恩連盟大阪狭山支部に対して補助金を交付する。	大阪府軍恩連盟大阪狭山支部	団体は事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		

平成23年度の協働事業実績

保健福祉部生活支援グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
50	—	—	大阪府傷痍軍人会大阪狭山支部補助金	非公募	120	120,000	120,000	傷痍軍人等の品性の涵養と道義の昂揚に努め、社会福祉の貢献活動を行う大阪府傷痍軍人会大阪狭山支部に対して補助金を交付する。	大阪府傷痍軍人会大阪狭山支部	団体は事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		
51	—	—	大阪狭山市原爆被爆者の会補助金	非公募	120	120,000	120,000	原爆被爆者による原水爆等の被爆災害を再び繰り返さないための活動を行う大阪狭山市原爆被爆者の会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市原爆被爆者の会	団体は事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		
52	—	—	大阪狭山市遺族会補助金	非公募	296	296,000	296,000	平和社会を推進し、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、援護拡充活動を行う大阪狭山市遺族会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市遺族会	団体は事業を実施する。	補助金を団体に交付する。				通年	③補助金交付等		

保健福祉部高齢介護グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
53	平成12年度	平成12年度	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画	一部公募	5,523	2,835,000	0	平成21年から3年間（第4期）にわたる計画の進捗状況を確認し、課題の分析や評価を行い、第5期に向けて方策などを検討する。 （公募市民4名・保健医療関係団体3名・学識経験者2名・地域福祉関係団体代表8名・市1名の計18名で構成）任期：平成20年1月1日～23年12月31日	市民及び各団体	高齢者施策や介護保険制度がより市民に根ざしたものであるため、老人福祉法と介護保険法に規定されている介護保険事業計画を一体的に策定し、課題分析や評価を行い、次期計画策定に向けて検討する。	高齢者施策や介護保険制度がより市民に根ざしたものであるため、老人福祉法と介護保険法に規定されている介護保険事業計画を一体的に策定し実施する。	健康推進	公募による市民委員が集まらない。	任期：平成20年1月1日～23年12月31日	通年	①政策提言・企画立案過程	公募済（平成19年10月）	4人
54	平成13年度	平成13年度	熟年いきいき事業	非公募	1,799	1,799,000	0	高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、行政と市民及び市民団体等とのパートナーシップのもと、行政が考えた事業を市民に提供するのではなく、市民自らが企画、立案し、そして実施することを目的として「熟年いきいき事業実行委員会」を発足し、熟年大学を始めとして多くの事業を実施している。	熟年いきいき事業実行委員会	団体は事業に要する人材を提供	事務局や熟年大学の教室等のスペースを提供		熟大事業推進のための会場確保が大変である。	通年	②委託契約			
55	平成14年度	平成14年度	介護相談員派遣事業	公募	1,557	631,320	378,792	平成14年度から公募した介護相談員11名を市内介護保険施設やサービス事業者に派遣し、利用者の不満や不安、疑問に対応し、苦情に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護を手助けする。	介護相談員	介護相談員は各施設を2～3人で担当し、毎月2回程度施設を訪問し、月1回の連絡会議で情報交換。毎年、研修を受講してスキルアップに努めている。	市は実施に当たっての事務局		市内施設の増加に伴い、新しい相談員の養成が必要である。	通年	⑨その他	随時	設定なし	
56	—	平成17年度	敬老行事事業（金婚祝賀式）	公募	987	789,714	0	9月の老人福祉月間にちなみ、結婚50周年を迎えられるご夫婦をSAYAKAホールへ招待し祝福する。二部では市内で活躍する文化団体等による芸能鑑賞を行なう。市民スタッフを公募し、市と市民が協働して企画・運営を行なう。	市民	スタッフとして企画から当日の運営まで実施する。	広報で金婚式対象者とスタッフを募集し、市とスタッフが協働で企画から当日の運営まで実施する。		市民スタッフが毎年二部の出演者しか集まらない。企画運営スタッフの応募がほしい	9月	⑤事業協力	平成22年5月	設定なし	
57	平成19年度	平成19年度	脳の健康教室事業	非公募	1,054	1,053,942	395,228	今後益々増加することが予想される高齢者の認知症予防を目指すとともに、簡単な読み書き・計算といった学習を通じ、公募した学習サポーターや他の学習者との交流・生きがいづくりの場を提供し、明るく活力ある地域づくりを行なう。	市民	脳の健康教室の実施にともなう企画・運営。	学習者の公募と会場を提供及び教材費等を負担する。		21年度より現学習サポーター等の市民サークルを結成し、教室の企画・運営しているが、今後は各地域への広がりを期待する。	7月～10月 11月～2月	④共催			
58	平成19年度	平成19年度	ハートケアフェスタ	非公募	0	0	0	高齢になっても、住み慣れた地域で住み続けたいという気持ちを大切に、市民の理解を深めるために、講演会・福祉用具等の展示・相談会を行った。	市民、各団体、事業者	スタッフとして企画から当日の運営まで実施する。	関係団体等に参画を募り、市とスタッフが協働で企画から当日の運営まで実施する。		要介護の世帯など現に関わっている人の参加が多く、市民理解の普及を推進することが必要。	会場費等の必要経費については、地域包括支援センター事業委託料から支出	3月	①政策提言・企画立案過程		
59	—	—	大阪狭山市老人クラブ連合会事業	非公募	1,160	1,160,000	1,160,000	市内の各地区老人クラブ相互の親睦と、地域ごとの多彩な福祉活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めるなど、幅広い活動を行う。	大阪狭山市老人クラブ連合会	市内の各地区老人クラブ（48クラブ）中、46クラブが相互の親睦と、地域ごとの多様な交友活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めるなど、幅広い活動を行う。	市立老人福祉センターさやま荘の指定管理者（大阪狭山市社会福祉協議会）が事務局となつて会務を行い、市は活動補助金を交付している。	クラブ員や役員の高齢化	地区単位の老人クラブ（48クラブ）については、別途市から活動補助金を支出	通年	③補助金交付等			

保健福祉部健康推進グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
60	平成10年度	平成10年度	母子相談指導事業【離乳食講習会】	非公募	312	295,724	0	乳児の保護者に離乳食の正しい知識を身につけさせるための講習会を実施する。	マザーリング	市民の講習会参加率の向上と講習内容の充実	市民の講習会参加率の向上と講習内容の充実		市民の講習会参加率の向上		通年	⑤事業協力		
61	平成14年度	平成14年度	母子相談指導事業【赤ちゃん広場】	非公募	36	10,290	0	初めての子育てによる育児不安や仲間づくりを支援するため、市内保育所・子育て支援センターで実施する。	マザーリング	市民の「初めての子育てによる育児不安の解消」と「仲間づくり」への支援	市民の「初めての子育てによる育児不安の解消」と「仲間づくり」への支援	こども育成室	子育て教室への参加率の向上と内容の充実		通年	⑤事業協力		

平成23年度の協働事業実績

保健福祉部 健康推進グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
62	平成19年度	平成19年度	母子相談指導事業【アトピー・アレルギー電話相談】	非公募	15	18,633	0	アトピー・アレルギーの情報を共有し、相談及び助言を行い、アレルギーに対する不安や負担を軽減し、乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。	大阪狭山市アレルギー・アトピーサークル「スマイル・スマイル」	アトピー・アレルギー情報の提供、相談及び助言を行う。	乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。		制度の周知方法	協働相手である「スマイル・スマイル」は平成23年度市民公益活動促進補助金を活用して、市民向けに講演会を実施している。	通年	④共催		
63	昭和63年度	昭和63年度	健康大阪さやま21計画推進事業【健康まつり】	非公募	1,200	1,200,000	1,200,000	「健康大阪さやま21」計画の推進事業の一環として、健康づくりに関連のある団体等と実行委員会を組織して、生活習慣病予防を市民に啓発するための事業を実施する。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、富田林保健所、食生活改善推進協議会、献血推進協議会等	各団体が、自身の得意分野を活用し、市民に対して健康づくりの重要性をPRしていく。	市民の自発的な健康づくりを支援する。		内容の充実に伴い、協働相手である各団体が必要とするスペースの確保が難しくなっている。		9月	⑥実行委員会・協議会		
64	昭和39年頃	昭和39年頃	保健センター機能強化事業【献血推進】	非公募	270	270,000	270,000	「医療に必要な血液を献血で確保する体制」を確立するため。市民に献血思想の普及を図るとともに、献血運動の一層の推進を図る団体に対し助成する。	献血推進協議会、大阪府赤十字血液センター	献血思想の普及啓発	献血推進協議会のサポート及び採血量の向上		市民の献血意識の向上	平成23年より、高校2年生男子も400cc献血が可能となった。	通年	③補助金交付等		
65	—	—	健康大阪さやま21計画推進事業【健康ウォーキング】	非公募	200	196,108	196,108	市民のシンボル狭山池をホーム・ベースとして楽しみながら健康づくりに取り組む契機となるよう、気軽に参加できるイベントとしてのウォーキング大会を実施する。	大阪狭山市熟年いきいき実行委員会	事業実施にかかる企画立案及び、イベント実施時におけるスタッフ	実施場所及び予算の確保、資器材の提供（貸与）、広報・ホームページ等を活用した市民への周知		参加者数の確保のためのPR		11月	⑥実行委員会・協議会		

都市整備部　都市計画グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
66	昭和44年度	平成12年度	都市計画審議会	公募	563	28,000	0	都市計画に関する事項について、調査審議を行う。	市民	都市計画に関する案件の審議に参画。	公募により市民委員を選考し、委嘱する。		女性の参画	平成20年度より公募により任命している。(定数4名・任期2年)	平成22年7月～平成24年6月	①政策提言・企画立案過程	平成22年4月	4人

都市整備部　土木グループ																		
No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
67	平成21年度	平成21年度	まちきれい隊事業	公募	60	10,064	0	【目的】地域に愛される、きれいな道路づくりや地域美化の推進に、市民及び事業者等と市が協働して取り組む。 【内容等】歩道のある市道で、一定区間における歩道、植樹帯の清掃。	地域団体、事業者等	歩道及び植樹帯等の清掃	用具の貸与、保険の加入。ごみ処理手数料減免袋の提供、ごみの回収	生活環境	・損害保険への加入費用、及び清掃用具等の費用が必要。 ・清掃後にゴミ回収が必要。 ・回収できないごみの徹底		通年	⑤事業協力	随時	なし
68	昭和62年度	昭和62年度	交通事故をなくす運動事業	非公募	700	700,000	700,000	【目的】交通安全思想の周知徹底と正しい交通規制の実践を習慣づける運動を推進し、交通事故防止を図る。【内容等】市、所轄警察署、関係機関及び団体が一体となって、交通事故をなくすことを目的として、高齢者、幼稚園及び小学校並びに中学校の児童・生徒を対象に、交通安全に関する教室や講習会、街頭キャンペーン等の各種啓発活動を実施。	同推進本部員(推進本部構成団体)	各種事業を実施する。	補助金を交付するとともに、各種調整を図る				通年	④共催		
69	昭和58年度	昭和58年度	防犯灯維持管理事業	公募	14,500	14,153,700	14,153,700	【目的】犯罪のない安全で安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、各地区会・自治会で地区内公衆用防犯灯の維持管理を地域住民がおこなう。 【内容等】各地区会・自治会の区域内公衆用防犯灯の維持管理を地域住民がおこない、市がその費用に対して助成金を交付する。	地域の団体（自治会等）	防犯灯の維持管理	助成金交付		近年、市民の防犯意識が高まり、防犯灯の数や照度アップが増えるにつれ、助成金による市の負担も大きくなる。		通年	③補助金交付等	9月	なし

都市整備部

公園緑地グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
70	平成23年度	平成23年度	【新規】 里山づくり事業	公募	0	0	0	陶器山丘陵などの自然環境を守る活動や、里山づくりなどの保全の活動。	市民 または 市民公益活動団体	森の管理、植栽、森とのふれあいに関すること、森の自然保護、山林の防災・保安・利用モラル向上に関すること、森の学習・調査・研究の場の提供など。	サポート、場の提供				通年	⑤事業協力	随時	未定
71	—	—	フラワースポットづくり事業	公募	1,088	761,945	0	公園や地区会館などの公共施設で、ボランティアによる花づくりを実施。原材料を支給し、ボランティア保険に加入する。	28団体・32箇所	植え付け及び管理の実施	原材料として、花苗や肥料を提供		世代交代による、若いボランティアが育たない。		通年	⑤事業協力	随時	団体数、制限なし
72	—	—	公園美化協力事業	公募	3,770	3,410,800	0	公園の清掃等を通年、定期的に協力していただいている。	40団体・54箇所	定期的に公園の美化活動を行う。	公園面積及び作業内容により報奨金を支給。ボランティア保険加入。		大阪狭山市公園美化活動報奨金交付要領を平成21年度に策定した。		通年	⑤事業協力	随時	団体数、制限なし
73	平成16年度	平成17年度	副池オアシス事業	非公募	0	0	0	狭山の副池自然づくりの会が主体でのピオトープ事業を展開。	狭山の副池自然づくりの会	公園美化活動事業とピオトープ事業の実施。	公園美化協力事業の一善として、位置づけしている。		ピオトープ事業により自然のままのゾーンと公園として管理するゾーンのエリア分けが困難		毎月 (第3土曜日)	⑤事業協力		
74	平成20年度	平成20年度	桜の里づくり事業	公募	3,000	2,227,365	0	桜の樹木を狭山池を中心に河川沿いや公共施設に広げ桜の里づくりを進める。	市民	桜の植樹	大阪府から支給される苗木の受領及び植栽指導				9月申請 3月実施	⑤事業協力	9月	団体数、制限なし

平成23年度の協働事業実績

市民部 生活環境グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
75	平成16年度	平成16年度	違反簡易屋外広告物等撤去作業	公募	158	68,754	0	公募により認定した団体に、違法簡易屋外広告物の撤去を委任する。	市民	法、府条例に基づき、違反簡易屋外広告物を撤去する。	法、府条例に基づき、違反簡易屋外広告物を撤去する。市民団体と連携して幅広く活動する。	都市計画、土木	活動員の高齢化により、活動の継続が困難な団体が見受けられる。	2年毎の団体認定更新時期に活動継続の意向確認を行う。	通年	⑤事業協力	9月	
76	昭和63年度	昭和63年度	有価物回収奨励事業	公募	14,000	11,057,500	11,057,500	有価物回収の登録をした、子ども会・自治会等が古紙等を回収し、その収集量に応じて奨励金を交付する。	子ども会、自治会等の登録団体	地域において、古紙等の有価物の回収をリサイクル業者に依頼し、その結果を市に報告する。	登録申請のあった団体に対し、回収量に応じた奨励金の交付				通年	③補助金交付等	4月、随時	
77	平成3年度	平成3年度	牛乳パック整理作業	非公募	293	261,996	0	分別収集し、ストックされている牛乳パックの中から、月2回不純物などを取り除く作業を実施する。	大阪狭山市牛乳パック回収協力会	回収された牛乳パックの整理作業	分別拠点から回収し、整理作業所まで運搬する。整理された牛乳パックを計量し、リサイクル業者に引き渡す		牛乳の消費量の減少に伴う回収量の減少。	はばたきフェスタ・リサイクルフェアで牛乳パックリサイクルを呼びかける。	通年	⑤事業協力		
78	昭和58年度	昭和58年度	美化清掃事業	非公募	6,369	8,785,167	0	市民参加による市内一斉美化清掃を実施する。	自治会等	自治会等による一斉清掃	清掃時のごみ袋を配布し、市民によって集積された土砂、ごみの回収と分別及び処分。		ボランティア保険には加入済みであるが、交通事故等による死亡等の重篤な事故が発生したときの市としての対応。	ごみ袋配布時等、安全面への配慮を呼びかける。	5月	④共催		
79	平成5年度	平成5年度	環境・リサイクルフェア事業	非公募	109	158,748	0	環境について関心のあるNPO、事業者との協働により、環境・リサイクルフェアを実施する。	NPO・事業者	エコ商品の展示と啓発物品の配布。リサイクル品の販売。	エコ商品の展示や啓発物品の配布。	農政商工			11月	⑤事業協力		
80	平成22年度	平成22年度	大阪狭山市ごみ減量対策推進会議	非公募	569	396,486	0	ごみの減量化対策を推進するため、市民及び大阪狭山市廃棄物減量等推進員、並びに市が協働して調査、研究及び啓発を行う。	市民、廃棄物減量等推進員（市民）	ごみの減量化、再資源化の調査、研究の市長への報告、意見	会議運営のための情報提供等事業運営の補助		啓発活動、実践活動における市民団体との連携、協力体制の整備		通年	⑧情報提供・情報交換		

市民部 農政商工グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
81	平成19年度	平成19年度	産業まつり	非公募	1,200	1,200,000	1,200,000	従来から実施していた「青果物消費者感謝デー」と「農業祭」を事業統合して実施。地産地消の推進と、市民の農業および商工業等の振興に対する意識の高揚を図り、本市産業の振興・発展に寄与する。	大阪狭山市 商工会青年 部・営農指 導者会	地産地消の促進、商工 業の振興を目的とし、 広く市民に呼びかけを 行う。	地産地消の促進、 商工業の振興を目的 とし、広く市民 に呼びかけを行 う。				11月	⑥実行委 員会・協 議会		
82	—	—	商品量目調査	非公募	150	150,000	0	計量法に基づく特定対象量等の標 記・量目を調査する。	大阪狭山市 消費者問題 連絡会	市内全域のスーパー等 から、商品を購入し、 実際に計量してもらい 正味量の調査をする。	大阪府計量検定所 との連絡調整				10月	②委託契 約		
83	平成21年度	平成21年度	大阪狭山市マスコットキャラ クター「さやりん」着ぐるみ 出張事業	非公募	0	0	0	大阪狭山市を広くPRし、地域の 活性化及びC B支援を目的とし て、市民団体に委託し、さやりん 着ぐるみを出張事業を推進する。	商工会、社 会福祉協議 会、池まつ り実行委員 会、キジム ナーの会	「さやりん」着ぐるみ の出張事業を推進し、 コミュニティの再生を 通じて、その活動で得 た利益を地域に還元す る	マスコットキャラ クター「さやり ん」を活用しよう とする事業者、団 体等を支援する	企画			10月1日	②委託契 約		

議会事務局

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
84	平成18年度	平成18年度	議会だより表紙写真の市民公募	公募	0	0	0	毎年5月・8月・11月・2月に発行される議会だよりの表紙写真を市民から募集する。	市民	議会だよりの表紙写真の応募	写真募集の啓発活動		応募が少ない	議会だより編集委員に、応募の奨励を働きかけていただくよう働きかけた。	通年	⑧情報提供・情報交換	4月・7月・10月・1月の各上旬	
85	平成17年度	平成17年度	声の議会だより作成	非公募	42	42,000	0	議会だよりの朗読をカセットテープに録音し、声の議会だよりを作成する。	朗読ボランティア団体	議会だよりの朗読及びタビングによる声の議会だよりの作成	議会だより等録音の際に必要な物品の提供	人権広報	カセットテープ業界の縮小	在庫品の確保	4月・7月・10月・1月の各下旬	⑤事業協力		

総合行政委員会事務局

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
86	平成15年度	平成15年度	選挙事務関係	公募	1,280,000	1,280,000	0	選挙事務に係る事務に従事する。	市民	投票事務及び開票事務	投票所の設置、投票事務及び開票事務	全グループ	市民の選挙事務への参加を促進し、選挙への関心を高めるとともに、市民との協働事業を進める。		未定	⑨その他	未定	未定

平成23年度の協働事業実績

教育部 教育総務グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
87	平成21年度	平成21年度	学校園環境整備事業	非公募	0	0	0	子どもたちに、よりよい学習環境を提供するため、PTAと共に市内の小中学校・幼稚園・保育所施設の除草、側溝清掃をはじめとする環境整備を行う。	市民、PTA等	情報提供、ボランティアとして事業に協力	事業の運営				通年	⑤事業協力		
88	昭和38年度	—	文化教育功労者表彰事業	非公募	100	92,400	0	教育委員会表彰規程により、本市の教育、文化、スポーツ等の振興・発展に貢献された方々に対して、記念品を添えて表彰する。	市民	秘書グループとともに式当日の運営等を行っているが、特に写真撮影及び市歌斉唱等を市民により実施。	被表彰者の選出、事業の運営	秘書			11月	⑤事業協力		
89	平成4年度	平成4年度	後援名義使用承認事業	非公募	0	0	0	教育、文化及びスポーツの振興のために行う諸事業に対して「大阪狭山市教育委員会」後援名義の使用を承認する。	NPO等	公益事業の効果的な実施	名義使用許可	社会教育・スポーツ振興、学校教育、こども育成室			通年	⑦後援	通年	

教育部 学校教育グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
90	平成23年度	平成23年度	【新規】 体力向上推進事業	公募	932	918,090	0	児童・生徒の体力・運動能力の向上をめざして、小学校に専門的な技術指導力を備えた外部人材を体育指導支援員として配置し、体育の授業おけるきめ細かな指導の充実を図る。中学校においては、新学習指導要領の武道必須化に対応した剣道の専門的な技術指導力を備えた外部人材を剣道指導支援員として配置し、剣道を安全かつ円滑に実施する体育授業の充実を図る。	市民	体育指導支援員として小学校体育の授業における専門的指導 剣道指導支援員として中学校体育の授業における専門的指導	活動回数の把握、謝金の支払い 傷害保険に係る業務		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保		5月～3月	⑤事業協力	4月頃	
91	平成21年度	平成23年度	【新規】 学力向上推進事業	公募	1,000	999,000	0	理科教育に情熱と能力を持った外部人材を理科支援員として小・中学校の理科の授業に配置し、各学校の理科教育の活性化を図る。	市民	理科の授業における観察・実験の補助	活動回数の把握、謝金の支払い		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保		5月～3月	⑤事業協力	4月頃	
92	平成20年度	平成20年度	学習支援チューター事業	公募	1,890	1,740,000	0	学習に課題のある児童に対して、自学自習力と学力の育成をねらいとし、放課後ならびに夏季休業中等において継続的な支援として学習指導を行う。「学習支援チューター」は、教員を目指す大学生や退職教員、教職免許を有する市民等の地域人材を充てる 課業期間中1校あたり各小学校105人回 各中学校70人回	市民・退職公務員連盟	学習支援 退職公務員連盟：学習支援（無償）	活動回数の把握、謝金の振込 退職公務員連盟との連携と調整		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保		通年	⑤事業協力	4月頃	
93	平成20年度	平成20年度	学校教育自立支援通訳事業	公募	1,050	399,000	0	学校教育において、現在および今後増加すると思われる日本語の理解が十分でない海外からの転入児童生徒に、学習環境への順応と早期の言語的自立を促すため、専門的な知識や技能等を持つ地域人材を積極的に活用して、必要とされる識字・通訳等の教育的支援を行う。	市民	通訳業務の実施	対象児童生徒の把握、謝金の振込		児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保		通年	⑤事業協力	通年	
94	平成20年度	平成20年度	中学校部活動支援人材活用事業	公募	936	771,090	0	中学校教育において、部活動は生徒の精神面や体力面に資するところが非常に大きく、意義あるものである。少子化により教職員の人数が減少したため部活動の数も少なくなっており、生徒の多様な希望に応えることが難しい状況である。また指導については専門的な知識や技能等も必要であることから、地域人材を活用することにより、その解決を図る。	市民	学校管理下における部活動の指導	活動回数の把握、指導者の傷害保険に係る業務、謝金の振込		児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保		通年	⑤事業協力	4月頃	
95	—	—	学校園地域連携推進事業	公募	1,133	1,014,750	0	「地域人材バンク」に登録している地域住民や在住外国人を学校園に招き、その知識・経験・技能を生かした体験・経験学習を行うことで、開かれた学校づくりやきめ細かな指導の充実に資する。地域住民で、学校教育に熱意ある方を対象に「地域人材バンク」に登録していただく。学校園は実情に応じて、登録者の知識・経験・技能を生かした教育活動を行っていたくよう依頼する。	市民	知識・経験・技能を生かした教育活動への参画	予算化、登録の受付、学校園への登録者紹介、謝金の支払い、講師の傷害保険に係る業務		児童・生徒の個人情報保護とニーズに応じた人材確保		5月～3月	⑤事業協力	通年	
96	平成15年度		CAP子どもワークショップ事業	非公募	600	600,000	0	小学校児童への虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法を学ぶ。CAP（子どもへの虐待防止）プログラムにより、子どもに対する虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法を子どもたちに教えるため、CAP子どもワークショップ（参加型学習会）を市内小学校で実施する。	NPO	CAPプログラムによる子どもへの指導	NPO代表との協議、報酬の支払い				5月～3月	⑤事業協力		

平成23年度の協働事業実績

教育部 学校教育グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
97	—	—	読書eプラン推進事業	非公募	1,449	1,071,000	0	子どもが本に親しみ読書の楽しさを知る中で、幅広い知識、考える力、コミュニケーション力、言語力等を獲得できるよう、各学校に巡回司書を配置し、継続性のある読書活動を推進する。	市民	巡回司書による読書環境整備や読書活動の支援	活動回数の把握		児童・生徒の個人情報保護と業務に適した人材確保		7月～3月	⑤事業協力		
98	平成22年度	平成22年度	英語教育支援事業	非公募	1,600	1,600,000	0	早期より英語に親しむことで、自然な形で異文化に触れることとともに、コミュニケーション能力の育成を図るための基礎を養う。また、市民活動団体と連携することにより、小学校外国語活動への参画を促す。	NPO	英語活動への支援	研修の実施、市民活動団体との打ち合わせ、助成金の決定・支払		学校の要望する時間帯に、活動を希望する学生の数を十分に確保すること		5月～3月	⑤事業協力		
99	—	—	帝塚山学院大学協働事業	非公募	0	0	0	外部人材が教育現場へ参加することにより、学校の活性化とともに、児童・生徒に、比較的年齢の少ない学生が接することにより、異年齢交流の促進を図る。帝塚山学院大学の学生が、ボランティアとして小・中学校の教育現場に入り、児童・生徒の学習や学校行事等への支援を行う。	帝塚山学院 大学学生	学校における教育ボランティア活動	事業コーディネート全般				5月～3月	⑤事業協力		
100	平成16年度	—	学校協議会	非公募	0	0	0	保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることにより開かれた学校づくりを進めるために学校協議会を設置し、意見交換を通して保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深めるとともに、学校運営の改善に資する。学校長の求めに応じて、教育活動、地域社会及び家庭と学校連携の促進、学校運営等に関して意見を述べ、助言を行う。	市民	学校協議会への出席	学校長が推薦する委員の委嘱				5月～3月	⑤事業協力		

教育部 学校給食グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
101	昭和48年度	昭和48年度	学校給食センター運営委員会	非公募	14	0	0	学校給食に関する重要な事項を協議決定し、給食センターの運営について審議する。	PTA、学校医、議員、校長、関係機関	センター運営の重要事項について審議し答申する。	センター運営の重要事項について審議し答申する。	学校教育			通年	①政策提言・企画立案過程		
102	昭和52年度	昭和52年度	学校給食事業（米飯給食補助事業）	非公募	10,000	10,000,000	10,000,000	米飯給食の委託加工費を補助することにより、学校給食の献立内容の多様化と保護者負担の軽減を図るため、補助金を交付する。	学校給食会	学校給食会との協働により、献立内容の多様化など、学校給食の充実を図る。	学校給食会との協働により、献立内容の多様化など、学校給食の充実を図る。	学校教育			通年	③補助金交付等		
103	昭和48年度	昭和48年度	学校給食会との協働事業（学校給食会の献立作成委員会、物資購入委員会、物資納入業者選定委員会）	非公募	0	0	0	学校給食用物資を適正円滑に供給し、あわせて学校給食の普及充実と食品衛生の確保を図ることを目的とする。	学校給食会	学校給食会における各委員会の意見を学校給食に反映させ、学校給食の充実を図る。	学校給食会における各委員会の意見を学校給食に反映させ、学校給食の充実を図る。	学校教育			通年	⑤事業協力		

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
104	平成23年度	平成23年度	【新規】 「『大阪狭山市史』を読む・見る・歩く」事業	公募	0	0	0	大阪狭山市史を教材に、学芸員が説明し、その関係する場所を実際に歩く。	市民	大阪狭山市史の学習活動	市内の市史に記述されている情報の提供と説明、大阪狭山市史の普及活用		募集に対して応募者が少ない。事業自体の見直しが必要		2月～3月	⑤事業協力		
105	—	平成20年度	放課後児童会事業	非公募	6,829	6,829,000	0	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成をはかる	NPO法人等	受託業務の実施	入退会の受付、負担金の徴収事務、施設の管理				通年	②委託契約		
106	昭和37年ごろ	昭和37年ごろ	社会教育関係団体事業費補助事業	非公募	2,352	2,252,000	0	社会教育関係団体が地域に根ざした社会教育の普及・啓発・向上・奨励などを目的に実施する事業に対し、補助金を交付する。	社会教育関係団体	審査・評価 社会教育関係団体：社会教育事業の運営	補助金の交付				通年	③補助金交付等		
107	—	—	成人式事業	公募	1,307	1,249,325	0	成人（20歳）になった若者の門出を祝福し、将来社会の形成者としてよき社会人となることを祈念し「式典」を行う。	市民	事業運営の協力・企画	事業の運営	教育委員会			1月	⑤事業協力		
108	平成12年度	平成12年度	総合的教育力活性化事業	非公募	360	326,791	0	子どもたちの健全育成に適した環境づくりの取り組みとして、地域・学校・家庭の三者が連携・協働し、中学校区ごとに地域協議会が組織されている。地域の教育力の活性化を図るため、各中学校区地域協議会に事業補助金を交付し、地域教育活動や学校支援を行う。	各中学校区 地域協議会	地域教育事業の実施	補助金の交付	学校教育			通年	③補助金交付等		
109	平成18年度	平成18年度	子ども週末活動事業	公募	200	100,000	0	子どもの週末等の居場所や体験活動の機会を充実するため、子どもたちが参加する様々な事業を実施する。	市民団体等	事業の企画立案から実施	事業の委託				通年	②委託契約		

平成23年度の協働事業実績

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
110	平成16年度 (一部12年)	平成16年度 (一部12年)	こども広場事業	公募	1,929	1,382,962	1,157,000	子どもが安心安全に遊ぶことのできる「こども広場」を実施する。	市民	ボランティアとして事業の協力	こども広場の運営、ボランティア及び関係機関との連携・調整	学校教育、教育総務	ボランティアの確保及び意思統一。		通年	⑤事業協力	随時	
111	—	—	公民館管理運営事業（指定事業）①成人大学講座	非公募	283	278,787	0	歴史や文学を中心として、多方面にわたる専門性の高い講座を提供する	帝塚山学院大学	帝塚山学院大学：講座の企画、立案。講師の派遣。資料提供など。	市（指定管理者）：開催場所の提供。事業の運営。				5月～6月 10月～12月	④共催		
112	平成14年度	平成14年度	公民館管理運営事業（指定事業）②初心者パソコン講座	非公募	655	645,216	0	パソコンの機能と使い方を学びパソコンを日常生活に活用できる技術を習得することを目的とする。	市民団体等	パソコン講座の運営補助	市（指定管理者）：事業の運営				5月～8月 9月～12月	⑤事業協力		
113	平成17年度	平成17年度	公民館管理運営事業（指定事業）③親まなび講座	非公募	179	46,092	0	「地域のまなざし、ふれあい、ぬくもり」子どもたちが本当に必要としているものは何か、実際に体験を通して子どもたちの気持ちを感じ子どもとの交流、親どうしの交流を通して「親」の大切な役割に気づき、「親」としての有りかたを学ぶ。	NPO法人市民団体等	事業の企画・立案。講師の派遣など。保育の実施。	市（指定管理者）：事業の運営				10月～2月	⑤事業協力		
114	平成18年度	平成18年度	公民館管理運営事業（指定事業）④青少年セミナー	非公募	1,017	1,028,930	0	「表現倶楽部 うどい」豊かな心をはぐくみ、表現する舞台作りを目標にワークショップを行う。活動を市内外に周知し、市内全域からの参加を促しより地域に根付いた活動へと発展させていく。	市民団体等	事業の企画、立案。講師の派遣など	市（指定管理者）：事業の運営				5月～9月 10月～3月	⑤事業協力		
115	平成6年度	平成6年度	公民館管理運営事業（指定事業）⑤初心者陶芸体験講座	非公募	177	127,158	0	初心者を対象に作品作り、素焼き、釉薬かけ、本焼きと陶芸の楽しさを体験してもらう。	市民団体等	事業の企画・立案。講師の派遣など。	市（指定管理者）：事業の運営など				7月 10月～11月	⑤事業協力		
116	平成7年度	平成7年度	公民館管理運営事業（指定事業）⑥街のすぐれもの大学	非公募	68	111,278	0	市民が習得した多彩な技術を眠らせないで広く地域住民に紹介し公民館講座などで活用することで、生活文化の振興や社会福祉の増進に寄与する。	街のすぐれもの登録者	講師	市（指定管理者）：事業の運営				7月 10月	⑤事業協力		
117	—	—	公民館管理運営事業（指定事業）⑦天体観望会	非公募	92	35,593	0	プラネタリウム投影を活用し天体学習の場を提供するとともに、自然とふれあい、天体観測への興味をもってもらう。	街のすぐれもの登録者	プラネタリウムの投影、野外観望の講師	市（指定管理者）：事業の運営				7月 2月	⑤事業協力		
118	平成16年度	平成16年度	公民館管理運営事業（指定事業）⑧はばたきフェスタ	非公募	80	177,729	0	福祉・文化ゾーン内の各施設を利用するサークル、団体等で実行委員会を構成し、日ごろの成果を発表する場「はばたきフェスタ」を開催する。また、市民間の交流を深めることも目的とする。	はばたきフェスタ実行委員会	事業の運営	市（指定管理者）：開催場所の提供、円滑に実施するための調整、警備員の確保	健康推進、福祉			9月	④共催		
119	—	—	公民館管理運営事業（指定事業）⑨新春こどもまつり	非公募	94	135,469	0	市ボランティアグループ連絡会の参加協力を得て、公民館利用団体（新春こどもまつり実行委員会）が日頃の活動経験を生かし、こどもだけでなく大人も交流し楽しむことのできる事業運営を行う。	新春こどもまつり実行委員会	事業の運営	市（指定管理者）：開催場所の提供、円滑に実施するための調整				1月	⑥実行委員会・協議会		
120	昭和52年度	平成1年度	図書館管理運営事業（指定事業等）①おはなし会	非公募	80	80,000	0	子どもたちへ、読み聞かせ、紙芝居、ストーリーテリングを行ない、読書へのきっかけと良い読書習慣を培うことを目的として実施する。	市民団体等	事業の運営	市（指定管理者）：開催場所の提供、事業の運営				通年	⑤事業協力		
121	平成15年度	平成15年度	図書館管理運営事業（指定事業等）②ストーリーテリング入門講座	非公募	51	51,000	0	子どもにとって読書は、まずは読んであげることである。そのことにより、さらなる読書への興味を喚起し、生来備えている聞く能力・話す能力を伸ばすことができる。その読み手となるストーリーテラーを養成する講座を開催する。	市民団体等	講師の派遣など	市（指定管理者）：事業の運営				5月～7月	⑤事業協力		
122	平成14年度	平成14年度	図書館管理運営事業（指定事業等）③ブックスタート事業	非公募	500	500,000	0	4か月児健康診査を保健センターで受診の時、ブックスタートの意図を説明し、図書館が勧める絵本やお勧め絵本のリスト等をプレゼントする。また絵本を読み聞かせし、子どもと保護者が絵本を介してふれあい語りあう機会を設けることで、読書活動の推進を図る。	市民団体等	ブックスタートの趣旨の説明、絵本の読み聞かせ（4か月健診時）	市（指定管理者）：事業の運営、絵本の読み聞かせ				通年	⑤事業協力		
123	—	—	人権教育事業	非公募	168	99,130	0	市民の人権意識を高めるために、各関係機関からの情報収集に努め、関係部局との連携を図る。	大阪狭山市人権協会等	事業の運営	事業の共催	人権広報			通年	④共催		
124	—	—	青少年問題協議会	非公募	216	140,000	0	青少年に関する各種団体・機関・行政の代表者などを青少年問題協議会委員として委嘱し、本市の青少年問題について研修、情報交換などを行う。	社会教育関係団体等	会議への出席、情報交換	委員の委嘱、会議の開催、連絡調整				7月・12月	①政策提言・企画立案過程		

平成23年度の協働事業実績

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
125	—	—	青少年健全育成事業	非公募	1,706	1,530,498	315,863	市内各小学校区の青少年指導員、自治会、PTA、こども会など関係団体が連携のもとに、青少年の健全育成事業を実施するため、各小学校区青少年健全育成連絡会に事業補助金を交付する。	青少年指導員会各小学校区青少年健全育成連絡会	全市的な事業の実施 各小学校区青少年健全育成連絡会：地域での事業の実施	補助金の交付				通年	③補助金交付等		
126	—	—	子どもの安全見まもり事業	非公募	250	155,760	0	子どもの安全を願い、子どもの安全見まもり隊などの協力のもと、登下校時などのこどもの見まもり活動を実施する。	各小学校区青少年健全育成連絡会 地域住民	校区内の子どもの安全確保のための諸活動	定期的なパトロールの実施。必要な情報提供、傷害保険への加入、物品の貸与。		各校区の活動内容の偏り（地域事情の差異）		通年	⑤事業協力		
127	平成5年度	平成5年度	市史編さん事業（歴史資料の調査・収集）	非公募	19,020	15,866,440	0	まちづくり円卓会議、熟年いきいき大学などからの求めに応じ、学芸員が市の歴史に関する最新情報と資料を提供する。自治会やサークルなどの市民団体からの求めに応じ、学芸員が専門的立場から、会の設立経緯やその後の足跡などを資料調査し、資料の目録化などの歴史情報の提供によって市民活動を支援する。	歴史資料の所蔵者及び、まちづくり円卓会議、大阪狭山市熟年いきいき事業実行委員会、各自治会等の市民団体	歴史資料・歴史情報の提供	市の歴史に関する最新情報の提供		情報を提供するためには、調査者・執筆者の同意を得ることが前提となる場合がある。		通年	⑤事業協力		
128	平成1年度	平成1年度	文化財保護推進事業（文化財保護推進委員）	非公募	40	40,000	0	文化財保護に関し、深い理解、熱意及び豊かな見識を有する市民を市が委嘱し、市民に対する文化財保護についての啓発活動文化財保護に関する学級、講座、行事等への指導及び助言、市民の文化財保護に関する各種相談にのってもらう。	文化財保護推進委員	文化財保護推進委員会における意見・情報提供および、関連事業における支援活動	文化財保護推進委員の委嘱、会議の開催				通年	⑤事業協力		
129	平成18年度	平成18年度	文化財市民ボランティア事業	公募	158	0	0	各種文化財の調査・整理作業や普及・教育活動を補助する。	公募市民・帝塚山学院大学	市内文化財の保護に関する活動	市内文化財の保護に関する活動・文化財整理調査の指導		募集に対して応募者が無い状態が続いている。事業自体の見直しが必要		通年	④共催		
130	平成12年度	平成12年度	親子スポーツ事業（スポーツ推進委員会主催事業）	非公募	775	775,000	775,000	ライフスポーツ振興財団の補助金により、大阪狭山市在住・在勤の家族を対象に年4回ファミリーハイキング・おはようファミリーボウリング・チャレンジザウォーク・ファミリースケートを行っている。	こども会、市内総合型地域スポーツクラブ	スタッフの派遣	事業の運営				5月・7月・11月・2月	⑤事業協力	実施の1ヶ月前	
131	平成15年度	平成15年度	学校施設開放事業	公募	190	112,875	0	学校教育活動に支障のない範囲で、学校体育施設（体育館・運動場）を地域の生涯スポーツ活動の場として提供する。	市内各小・中学校開放運営委員会	団体間の施設利用調整	学校、団体との調整	学校教育、教育総務	使用料の徴収検討		通年	⑤事業協力	随時	
132	平成4年度	平成4年度	サタデースポーツ	非公募	7	7,000	0	生活に密着したスポーツ活動の促進を目的に、毎週土曜の午前中、公共スポーツ施設を、子どもスポーツ活動（サタデースポーツ）の場に開放。運営は、体育協会加盟等の共催希望団体で7種目実施。	大阪狭山市体育協会加盟団体等	教室や活動の運営	開催場所の提供、PR				通年	④共催	随時	7種目
133	平成4年度	平成4年度	おやこのふれあいサークル「わ」パート1、パート2	非公募	394	317,352	0	親子がいっしょに運動を行うことにより、親子のふれあい、友達同士、親同士等コミュニケーションを深める。また、幼児期（3～5歳）にいろいろな運動を経験させることにより、自ら進んで運動に親しむことを目的とする。トランポリン、親子体操、ゲーム、ミニ運動会、遠足、準備・片付け等を行う。	NPO法人大阪狭山スポーツクラブ	指導者の派遣	事業の運営		参加対象の拡大		春季（PartⅠ） 5～6月の木曜 秋季（PartⅡ） 9～10月の木曜	⑤事業協力	4月・8月	各40組
134	昭和47年度	昭和47年度	市民マラソン大会	非公募	280	201,360	0	市民を対象に、フルマラソンの1/10・1/20の距離を狭山池公園コースで開催する。	大阪狭山市体育協会など	役員の派遣	事業の運営				1月 第3日曜日	⑤事業協力	12月	
135	昭和62年度	昭和62年度	市民体育大会	非公募	920	920,000	920,000	市民を対象に通年にかけて、各種目別（16程度）の大会や総合開会式を開催。	大阪狭山市民体育大会実行委員会	大会の運営	開催場所の提供、補助金の交付				通年 総合開会式5月	③補助金交付等	通年	
136	平成6年度	平成6年度	ドリームカップ大会	非公募	200	193,841	193,841	市内の小学生（4～6年）を対象に、ミニバスケットボール大会等を開催。	ドリームカップ実行委員会	大会の運営	開催場所の提供、補助金の交付				2月 第1土・日曜	③補助金交付等	1月	
137	平成12年度	平成12年度	総合型地域スポーツクラブ推進事業	非公募	0	0	0	スポーツ・文化を通して、地域コミュニティのより一層の活性化、青少年の健全育成等をめざす市内の総合型地域スポーツクラブの交流等を行った。大阪府生涯スポーツ推進協議会事業として実施。	南コミュニティクラブ、さやまコミュニティクラブ、大阪狭山スポーツクラブ	クラブの運営	開催場所の提供やPRなど				通年	⑤事業協力	随時	

平成23年度の協働事業実績

教育部 こども育成室

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
138	平成23年度	平成23年度	【新規】 認定子育てサポーター事業	公募	4,668	3,564,469	0	市民が自らの経験を活かして、地域の子育て家庭を支援する子育てサポーターを市が認定し、市内の公園や地区集会所等で子育て支援活動を行う。	認定子育てサポーター (平成22年度サポーター養成講座受講生)	地域の公園・幼稚園等での未就園児対象「あおぞらひろば」の実施、幼稚園・保育所の未就園児対象子育て支援事業の活動支援、プレイセンター活動支援、その他地域での子育て支援	活動場所の提供及び子育て支援・運営指導	社会福祉協議会、学校教育	サポーターの育成・組織づくり	平成22年度認定されたサポーターに活躍していただく場の提供と環境整備を行なう。	通年	⑨その他	随時	30名
139	平成18年度	平成18年度	子育て講座（子育て支援センター運営事業）	公募	300	122,705	0	子育て中の保護者の育児不安の軽減・子育てのスキルを学ぶ・親のリフレッシュなどを目的とする学習事業「子育て講座」を開催する。	NPO法人・自主サークル等	企画・運営は団体で行う	広報・募集は市で行う。		前年度の問題点をふまえ、より充実した内容を企画・運営していただき、参加者の拡大につなげたい。		10月～3月	②委託契約	5月	5団体
140	平成19年度	平成19年度	育児支援家庭訪問事業（育児支援家庭訪問事業）	非公募	140	31,000	0	乳幼児の子育てについて支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な家庭に対して育児支援員が家庭を訪問する。	市民	家庭訪問支援員として家庭訪問	関係機関と連携し、支援が必要な家庭の把握・決定する。	健康推進	関係機関とのネットワークづくりが必要である。 育児支援員として対応できるケースが限られてくる。		通年	⑤事業協力		
141	平成17年度	平成17年度	つどいの広場事業	公募	6,368	6,197,176	3,000,000	旧くみの木幼稚園の保育室を活用して地域の子育て家庭を支援する事業を行う。	NPO法人等	事業の企画運営を行う。	施設の提供及び補助金の交付をする。			事業の安定をはかるため、3年に1度の公募とする	通年	③補助金交付等	平成22年1月	1団体
142	—	—	ひとり親家庭対策事業	非公募	48	48,000	0	生活上の問題や子どもに関する心配事など、ひとり親家庭における相談に応じて必要な助言を行う。	市民	ひとり親家庭の相談を行う。	相談場所の提供及び広報等による周知を行う。				通年	⑨その他		
143	平成13年度	平成13年度	ファミリー・サポート・センター事業	公募	3,179	2,843,163	0	地域で「子育てを手助けしてほしい人」と「子育てを応援したい人」が会員となって、子育ての相互援助活動を行なう。	市民	手助けを求める人への支援活動を行う。	雇用するアドバイザーが登録者への情報提供、活動内容への助言や研修会を実施する。		協力会員の人材確保が望まれる。		通年	⑨その他	7月	なし
144	平成18年度	平成18年度	あそびの広場スタッフ（子育て支援センター運営事業）	公募	491	269,000	0	子育て支援センターのあそびの広場での見守り、ほっほえんまつりや講座開催時の託児等で子育て支援のボランティア活動を行う。	NPO法人・ボランティアグループ・支援センター利用サークル・民生委員・更生保護女性会	広場スタッフとして参加する。	ボランティア養成講座及び交流会を実施する。		ボランティア同士の連携を図るためのネットワークづくりが課題である。		通年	⑤事業協力	7月	なし
145	平成21年度	平成21年度	プレイセンター推進事業	公募	5,811	5,057,736	0	子育て家庭の親及びその子どもが会員となって運営し、子どもには「自分で遊ぶ遊び」を、親には「親のための学習」を提供するプレイセンター事業に取り組む団体を支援し、子育て環境の充実を図る。	市民、ボランティアグループ、民生委員、	プレイセンター活動の実施及び活動支援	活動場所の提供及び運営指導		実際に活動する団体の組織づくり	平成22年度新たに登録された1団体を加え、3団体でより充実し、参加しやすい内容のプレイセンター事業となるよう支援を行なう。	通年	⑨その他	随時	3団体
146	平成18年度	平成20年度	幼稚園子育て支援事業における学生との協働	公募	25	4,500	0	幼稚園の活性化と学生の資質向上を図ることを目的とする。教育・福祉支援活動として保育・預かり保育時にボランティアとして学生の参加・協力を得ながら、学生には教育活動を体験してもらう。	大阪大谷大学・帝塚山大学・フール学院大学及び学生	大学は学生をボランティアとして派遣する。	事業の企画・運営		協働していただける学校・学生数を増やす。	公募方法：大学が学生を公募する。ゼミ・インターンシップ等は謝金発生せず。	通年	⑤事業協力	4月	未定
147	平成20年度	平成20年度	学校園地域連携推進事業（幼稚園）	公募	310	296,000	0	開かれた幼稚園づくりや様々な経験を体験するため、「地域人材バンク」に登録している地域住民の方を幼稚園に招き、知識や技能を遊びを通して学ぶ。	市民	登録、知識・技能・経験を園児に体験学習させる	登録受付、登録者紹介、謝金支払い				5月～3月	⑤事業協力	未定	

消防本部 総務グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
148	昭和47年度	昭和47年度	消防出初式事業	非公募	91	51,704	0	新年を迎え、消防職団員の決意を示し、土気の高揚と市民の防火意識の高揚を図る	市民	防火意識の向上により火災発生を予防する	事業全体の円滑な実施	消防本部予防・救急・警防	火災等発生時、中断や途中で中止となる		1月	⑤事業協力		

消防本部 予防グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
149	平成2年度	平成2年度	火災予防啓発事業（街頭防火キャンペーン・初期消火訓練）	非公募	160	160,000	0	街頭防火キャンペーン・初期消火訓練・住宅用火災警報器設置普及啓発	大阪狭山市女性防火クラブ	事業の実施	事業の円滑な運営と実施	消防本部警防			通年	⑤事業協力		
150	昭和49年度	昭和49年度	火災予防啓発事業（啓発チラシ・ポスター作成、火災予防運動）	非公募	0	0	0	街頭防火キャンペーン、防火啓発用チラシ、ポスター作成火災予防運動の援助・協力	大阪狭山市防火協会	事業の実施	事業の円滑な運営と実施	消防本部警防			通年	⑤事業協力		

平成23年度の協働事業実績

消防本部 救急グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
151	平成6年度	平成6年度	応急手当普及啓発事業	公募	327	230,510	0	一般救急講習・普通救命講習・上級救命講習・水難講習及び安全安心スクールの実施	市民	応急手当を熟知し、救命率の向上	事業実施日時等の調整と円滑な実施	危機管理、市民協働・生涯学習推進、消防本部警防	火災等発生時、中断や途中で中止となる	安全安心スクール事業の一環	通年	⑧情報提供・情報交換	随時	なし

消防本部 消防署 警防グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
152	昭和47年度	昭和47年度	火災予防啓発事業（防火のつどい・自衛消防訓練）	非公募	0	0	0	防火のつどい・自衛消防訓練	事業所・市民	防火意識の向上により火災を予防する	事業実施日時等の調整と円滑な実施	消防本部予防	火災等発生時、中断や途中で中止となる		通年	⑧情報提供・情報交換		
153	昭和47年度	昭和47年度	火災予防啓発事業（体験学習・消防庁舎の見学）	非公募	0	0	0	体験学習・消防庁舎の見学	幼稚園（保育所）・小中学校	防火意識の向上により火災を予防する	事業実施日時等の調整と円滑な実施		火災等発生時、中断や途中で中止となる		通年	⑧情報提供・情報交換		

水道局 総務グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額 (単位：円)	うち補助金 (単位：円)	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	主たる 協働形態	募集 の 時期	募集 定数
154	平成18年度	平成18年度	利き水会	非公募	177	139,466	0	狭山池まつりに合わせ、水道水とミネラルウォーターを飲み比べ、水道水のおいしさを実感して頂く（アンケートの実施）	市民	水道水に対するイメージの情報提供（市民）	水道水に対するイメージの情報提供	水道局施設			狭山池まつりに合わせて	⑧情報提供・情報交換		